

「脱経済成長」が提起された ——経済危機の中の世界社会フォーラム

山口響

二〇〇九年一月二七日から二月一日にかけて、第八回目の世界社会フォーラム（WSF）が開かれた。私は今回はじめてWSFに参加する貴重な機会を得た。「WSFとは何か」ということについては本誌でも毎年のように取り上げているから、もはや多言は要しないだろう。

今年のWSFは、ブラジル・アマゾン地域にある都市ベレンで開かれたことから、「環境と先住民族のWSF」などと呼ばれている。アマゾンは世界でも有数の森林であり、また、森の中には多くの先住民族が住んでいるからだ。日本に帰ってきてから、WSFに関するさまざまな報告を読み、やや強引かつ後付け的に考えたことは、今回のWSFが提起したのは「脱経済成長」という課題だったのではないか、ということだ。

もちろん、WSFは単一の主体ではないし、(よい意味で)統制のとれた場でもないから、WSF自体が何かを「提起した」という言い方は、誤解を招くものだ「1」。WSFから何を課題として持ち帰るかは、個々人やそれぞれの組織

の自由である。したがって、WSFが「脱成長」の問題を提起した、と私が主張しているのは、私自身による勝手な解釈・読み解きであることを断っておきたい。

ここで、本論を展開する前に、ベレンWSFの基本的なデータを少しだけ見ておこう。事前に参加登録したのは、一四二カ国からの一三万三〇〇〇人。そこには、一九〇の民族集団を代表する一九〇〇人の先住民族も含まれる。また、会場のひとつであるアマゾン連邦農業大学（UFRA）にあるユース・キャンプには、総勢一万五〇〇〇人が寝泊りした。参加登録団体五八〇八のうち、南米が四一九三、欧州が四九一、アフリカが四八九、中米が三三四、北米が一五五などであった「2」。私自身が見た印象でも、参加者のほとんどがブラジルの人びとであったと思われる。

それでは、本論に入っていこう。

危機の原因は何か——新自由主義？ 資本主義？

今回のWSFで熱心に議論されたテーマのひとつは、言

うまでもなく、現在世界中を覆っている経済危機の問題であり、それと関連して、食料危機・エネルギー危機・環境危機の問題であった。では、危機の原因を人びとはどのようにとらえたのであろうか？

市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション（ATTAC）、アクションエイド、第三世界債務帳消し委員会（CADTM）、世界教会評議会などがベレンにおいて連名で出した声明「金融を正しい役割に戻そう」（Let's put finance in its place!）を最初の素材にとってみる「3」。声明は次のように言う。

この危機は、資本主義的な生産システムの結果として生まれたものである。このシステムは、レッセフェールを基礎とし、少数者による近視眼的な利益の蓄積や富の不平等な再分配、自然資源の略奪、公共サービスの民営化によって特徴づけられる。

「中略」

世界はたんに規制を必要としているだけではない。人権、人間らしい労働、食料主権、環境の尊重、文化の多様性、社会的・連帯的な経済、富の新しい概念を基礎にした、国際的で民主的な新しいシステムに資するような金融の仕組みを生む新しいパラダイムを求めているのである。

声明は、そのうえで、より民主的な国連を通じた金融システムの改革、食料やエネルギーなどへの投機の禁止、租税回避地の解体、グローバルな税金の創設などをうたっている。ここで示されているのは、現在の経済危機は自由主義的で非民主的な経済ゆえに起こったものであり、その処方箋として世界的な規制と民主化が必要である、という主張だとまとめられるだろう。別の言い方をすれば、問題なのは新自由主義的な経済であり、それをグローバルな規模で社会民主主義の方向に引っ張ってこることが謳われているわけだ。

これに対して、「フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス」のウォルデン・ペロは、ベレンで問題にされたのはたんに新自由主義の危機ではなく、資本主義の危機であった、とあるインタビューにおいて述べている「4」。

また、WSFで出された「社会運動総会宣言」では、「国際的な資本主義の危機は、人類に対してさまざまな悪影響を与えてきている。それは、食料や金融、経済、気候、エネルギー、人口移動、文明そのものに影響を与えている」と述べられているが、宣言の冒頭には、「反帝国主義的、反資本主義的、フェミニズム的、環境主義的で社会主義的なオルタナティブが必要だ」とかなり直截な標語が掲げられている「5」。これだけではたんにラディカルな用語を羅

列しただけの印象もあるが（各要素の相互関係が必ずしも明らかでない）、少なくとも、現在の危機を超えるには資本主義とは異なる経済の仕組みが必要であるとの見方が打ち出されていることだけはまちがいない。

私なりにこれを敷衍させて言えば、自由に対して規制、市場に対して国家を対置するだけでは明らかに不十分だということだろう。なにしろ、いまや、資本家や企業経営者ですら、縮小した経済活動を復活させるためにこぞってさまざまな規制や財政出動を求めている。排出量取引などの形で、環境を主軸にした規制のメカニズムも構築されつつあるが、このメカニズム自体を利用した新たな投機が発生する可能性も指摘されている〔6〕。

ここからわかることは、資本家や経営者は、新自由主義推進とは言っても、別に自由な経済活動や国家介入の不在そのものを求めていたのではなく、たんに自由に活動することが自分たちの利潤を増やすからそれを主張していたにすぎない、ということだ。だから、ただの自由によって利潤が確保できないことを知るやいなや、臆面もなく、国家による支援を求めるようになる。彼らは別に新自由主義というドグマ（教義）に支配されるつもりは毛頭ない。新自由主義に反対する私たちよりずっと現実主義的で無原則融通無碍なのだ。

だから、私たちの側も、たんに新自由主義を終わらせれどがまず必要とされていることなのだが、ここで問題になるのは、そもそもこの実物経済自体が一九七〇年代の時点で過剰生産に陥っていた、という事実である。つまり、この過剰生産への指向、別の言い方をすれば経済成長指向を改めないかぎり、カネが、さらなる利益を生み出してくれそうな新たな産業部門に向かって突進し、利益を生まなくなるとみるや、そこで働いている人間の都合などおかないなしにさっさとそこから退散する、という状態が繰り返されることになる。

あらためて、「環境と先住民族の」WSF

ここで、ふたたび、ベレンのWSFに戻ろう。今年のWSFは、例年とは違い、はじめて、会議最終日の午前中に二一のテーマに分かれて「〇〇総会」を行うことになった（そしてその日の午後には、「諸総会の総会」[The Assembly of Assemblies] が開かれた）。

そのうちのひとつ、「気候正義に関する総会」(Climate Justice Assembly) で出された宣言にはこう書いてある〔7〕。

数世紀にわたって、生産主義と産業資本主義が、私たちの文化を破壊し、労働を搾取し、環境を破壊してきた。そして、気候危機の発生したいま、地球は「もうたく

ばよいとか、あるいは、各国政府による景気刺激策の規模の大きさを見て「社会主義の復活」を単純に観測する傾向に与するわけにはいかない。やはり、資本主義という経済のありかたそのものを問題にしなければならぬだろう。

資本主義と過剰生産

現在の資本主義の特徴とは、本誌前号の特集でも明らかにされているように、何と云っても、実物経済を超えた金融経済が支配しているということである。食料や石油などは、それを実際に利用するためではなく、売買の過程で生じる差額を手にするためにのみ売買されるようになる。カネや、貸したカネを返してもらえぬ権利（債権）それ自体も、利潤を得るための商品化の対象となる。一言でいえば、金融と実物経済の乖離であり、モノの使用価値より交換価値が優先される状態である。

歴史的にみれば、この経済の「金融化」は一九七〇年代ぐらいから始まった現象である。というのも、自動車産業に代表される製造業において、市場が徐々に飽和してきたために利潤率が低下した結果、余ったカネが、現物経済をたんに投機の対象とみなしたり、金融部門の中だけでバブルを起こしつつ自閉的に循環するようになったからだ。

したがって、この金融主導経済の状態を改めて、金融を実物経済に奉仕させるような規模にまで引き戻してこ

「さんだ」と悲鳴を上げている。

こうした問題を生み出した張本人たちが、ふたたび、自分たちには解決策があるとのたまっている。いわく、「グリーン石炭」、原子力のさらなる利用、アグロ燃料であり、「グリーン・ニューディール」すら言われている。しかし、これらは真の解決策ではなく、たんに新自由主義の幻想に過ぎない。いまこそ、こうした幻想の先に進むべきときだ。

〔中略〕

現実から遊離し市場によって駆り立てられたグローバル・エリートの利益や、終わりなき成長や消費に基礎をおいた支配的な開発モデルに対抗して、私たち気候正義運動は、コモンズ「共有のもの」を取り戻し、社会的・経済的な現実を、気候変動に対する私たちのたたかひの中心にすえることになるだろう（傍点引用者）。

ここでは明確に、無制限の経済成長と消費が、環境破壊や働きづらさの原因であることが打ち出されている。

もうひとつ見ておきたいのが、「アマゾン流域先住民組織連絡会」(COICA) が出した宣言文である〔8〕。この宣言もまた、「私たちは、『先進』国の消費主義と、採取産業に依存した『途上』国のエリートによって支えられた生産モデルを拒否する」と述べて、「気候正義に関する宣言」

と同じように、過度な消費が、アマゾンの森林破壊や、巨大開発プロジェクト遂行のための人権侵害などを生んでいることを指摘している。

また重要なのは、宣言の冒頭で「地球を救うカギは、アマゾン先住民族の伝統的な知恵のなかにある」と高らかにうたわれていることだ。つまり、先住民族は「先進」国を中心とした経済成長主義を拒絶するだけではなく、それを乗り越える社会のしくみ作りのヒントを自ら提示しよう、と示唆しているのである。したがって、「先住民族問題」とはたんに彼らの文化・生活様式をマジョリティの側が承認したり、彼らに対する社会的差別をなくすといったことにとどまらなくなってくる。

もちろん、先住民族だからといって、消費文化にまったく毒されていないとか、放っておけば当然にも自然環境との共生を図るとかいった、ある種「聖化」された見方を必ずしもとることはできない。とはいえ、先住民族の経験が、たとえ一部の「低成長」であっても経済成長があつて当然だと考える私たちの信仰にヒビを入れてくれるものであることはまちがいない。

本稿で取り上げてきたWSFでのいくつかの声明が、それぞれひどく違う認識を示している、と言えればおそらく言い過ぎだろう。それらはいずれも、何らかの形で、環境の重要性や先住民族の尊重に言及している。しかし、「環境

ますます多くの利潤を積み上げたいという資本家や経営者の強欲が、生産や労働の現場にさまざまなゆがみを生み貧困を加速しているとすれば、人間にとって望ましい生産・消費の量や質を問うことなく、雇用や貧困の問題を解決することは、逆に難しいと言つてよいだろう。

労働にしても、環境にしても、先住民族にしても、それぞれの個別分野においては、どのようなオルタナティブが望ましいかという議論がそれなりに積み重ねられてきている。問題は、それらを横につないでみたときにどういう社会像が描けるか、ということだ。そうした作業は——たんにドグマを上から押しつける、といった形にならないように十分注意しなくてはならないが——現在の複合的な危機の時代にあつて、真に必要とされていることだ。ベレンWSFでの議論は、「脱経済成長」という課題を浮き彫りにすることで、そうした作業における心棒のひとつを提供してくれていると言えないだろうか^[9]。

【注】

[1] WSFという存在そのものが社会運動(あるいは社会変革)に対して持つ意味合いについては、「NGOと社会」の会」のニューズレター『NGOと社会』第四号(発行予定)において短く論じた。

[2] <http://ipsteraviva.net/vw/sfbrz12009/currentNew.aspx?new=1297>

[3] <http://www.cadm.org/spip.php?article4120>

や「先住民族」という一見特定のテーマに関心のある人が出た声明がもつともシャープであるように私に感じられるのは、それが、たんに囲い込まれたテーマのみを問題にするのではなく、現在の世界で起こっている複合的な危機の来歴を明らかにし、乗り越えられるべきは、過度の消費と経済成長への欲望であることを指し示しているからだ。

ベレンがWSFの開催地に選ばれたのは、昨春秋以降に世界を席卷している金融危機の発生する以前のことであった。しかし、偶然のこととはいえ、この「環境と先住民族の」WSFは、金融・経済危機への根本的な処方箋を見事に提起しているとはいえないだろうか。

日本における経済危機といえは、「派遣切り」の問題が象徴的にもっともよく取り上げられている(本特集の三本のインタビューは非常に参考になる)。また、この危機を通じて、日々の暮らしにすら事欠く人びとの間から、「生きさせろ」というメッセージが発せられるようになってきている。しかし、さらにもう一步踏み込んで考えるべきことは、「生きさせろ、誰並みに?」どのくらいのレベルで?」という問いだろう。

日々メシが食えなくて困っているのに何をのんきな、という批判があるかもしれない。しかし、ますます多くのモノを取っかえひっかえ消費したいという消費者の欲望や、

[4] <http://ipsteraviva.net/vw/sfbrz12009/currentNew.aspx?new=1244>
 [5] <http://www.globalpolicy.org/ngos/advocacy/conf/2009/0205declaration09.htm> 参照。C A D T Mのエリック・トゥーサンによれば、この宣言は、C A D T Mや世界女性マーチ、国際的な農民団体「ビア・カンベシーナ」などが中心になって起草されたという(<http://www.cadm.org/spip.php?article4181>)。

[6] 菅野稔人×諸富徹(対談)「環境・国家・資本主義——グリーン・ニューデールの行方」『現代思想』二〇〇九年三月号

[7] <http://openism.net/projects/resultsm2009/assemb19>
 [8] http://nativeweb.org/papers/statements/state/coicawsf09_en.php

[9] 「脱成長」という課題については、広井良典による一連の著作『定常型社会』『持続可能な福祉社会』『グローバル定常型社会』などが参考になる。また、塩川喜信×白川真澄「対談・脱成長社会を目指して」『季刊ピープルズ・プラン』四一号も参照。

※今回の私のベレン行きは多くの方々のカンパによってまかなわれました。ここに深く感謝申し上げます。なお、私自身がベレンに参加したのは、もっぱら反軍事のテーマに関係するワークショップなどでした。私のベレン滞在記はピープルズ・プラン研究所のウェブサイトに掲載されていますので、そちらもご覧ください(www.peoples-plan.org/jp)。